

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	通常分
	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症等の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰への対策として、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図る。	・電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金 (低所得世帯支援枠分) 非課税世帯 7,749世帯×30千円＝232,470千円 (推奨事業メニュー分) 家計急変世帯等 16世帯×30千円＝480千円	232,950,000	232,950,000	232,950,000	R5.5.15	R5.12.12	新型コロナウイルス感染症等の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた、低所得世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業(事務費)		・需要費＝963,622円 ・役務費＝2,208,751円 ・システム改修業務委託料＝424,600円 ・事務労働者派遣業務委託料＝3,176,015円 ・使用料及び賃借料＝581,900円	7,354,888	7,354,888	7,354,888	R5.5.15	R6.2.2		福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症等の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰への対策として、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図る。(市単独事業)	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 非課税世帯 7,577世帯×15千円＝113,655千円	113,655,000	113,655,000	113,655,000	R5.9.21	R6.2.20	新型コロナウイルス感染症等の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた、低所得世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)		・事務労働者派遣業務委託料＝2,044,539円	2,044,539	2,044,539	2,044,539	R5.9.21	R6.2.22		福祉課
9	保育所等給食支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等対策として、私立保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	・保育所等給食支援事業費補助金＝9,141,300円 ※17施設 ＜参考＞ 県補助金＝4,570,000円	9,141,300	4,571,300	4,571,300	R5.6.27	R6.3.15	原油価格・物価高騰等対策として、給食に係る材料費高騰分を助成し、保護者の負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
10	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴う学校給食食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を図る。	・学校給食等物価高騰負担軽減事業補助金(給食会計へ直接補助) 小学校給食費:4,300円/月の10% 2,880人×430円×11月分 中学校給食費:5,000円/月の10% 1,356人×500円×11月分	21,264,870	21,264,870	21,264,870	R5.4.1	R5.9.1	物価高騰に伴う学校給食食材費の増額分の負担を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	通常分
	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
11	物価高騰対策学校給食支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴い学校給食費負担額の一部支給し、保護者の負担軽減を図る。	・学校給食費物価高騰支援事業補助金 小学校、義務教育学校(前期) 給食費1人当たり:4,300円/月 (4,300円~2,000円)×32,136人 (延べ人数) 中学校、義務教育学校(後期) 給食費1人当たり:5,000円/月 (5,000円~2,000円)×14,939人 (延べ人数) ※事業費計=118,729,800円の内、臨時交付金充当分=72,796,171円 ※No.18と同一事業	117,923,800	117,923,800	72,796,171	R5.4.1	R6.3.22	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
12	ひとり親家庭応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症等の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰への対策として、特に家計悪化が懸念されるひとり親世帯の負担軽減を図る。	・ひとり親家庭応援金 556世帯×15千円=8,340千円	8,340,000	8,340,000	8,340,000	R5.9.21	R6.3.12	物価高騰に対する支援として、ひとり親世帯の経済的負担、不安の軽減につながった。	子育て支援課
13	子育て世帯生活応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症等の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰への対策として、特に家計悪化が懸念される低所得の子育て世帯の負担軽減を図る。	・子育て世帯生活応援金 320世帯×15千円=4,800千円	4,800,000	4,800,000	4,800,000	R5.9.21	R6.3.12	物価高騰に対する支援として、低所得の子育て世帯の経済的負担、不安の軽減につながった。	子育て支援課
14	公的病院価格高騰対策支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響により、公的病院について光熱費、食材費等の負担が増える中、保険診療収入では価格転嫁できないため、支援金を交付することで安定的な地域医療の確保を図る。	・公立八女総合病院企業団 1床あたり28,200円×84.52%×許可病床数300床=7,150,200円 ・みどりの杜病院 1床あたり28,200円×84.52%×許可病床数30床=715,020円 (一部事務組合のため、構成団体の八女市・広川町の令和4年度の負担金確定割合率で積算)	7,865,220	7,865,220	7,865,220	R5.11.10	R5.11.24	光熱費等価格高騰対策として公的病院へ支援を行い、経済的な負担の軽減を図ることができた。	健康推進課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	通常分
	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
15	介護保険指定事業所物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内の介護保険サービス事業所が利用者にサービスを安定的に提供を行うため支援金を交付する。	介護保険指定事業所物価高騰対策支援金 ・認知症対応型共同生活介護(14事業所)＝4,239,900円 ・小規模多機能型居宅介護(8事業所)＝2,050,800円 ・看護小規模多機能型居宅介護(1事業所)＝232,000円 ・地域密着型通所介護(12事業所)＝1,666,800円 ・認知症対応型通所介護(2事業所)＝170,400円 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護(2事業所)＝55,600円 ・居宅介護支援(19事業所)＝528,200円 ・介護予防支援(4事業所)＝111,200円	9,054,900	9,054,900	9,054,900	R5.9.21	R6.2.16	物価及び原油価格高騰の影響を受けている市内の介護保険指定事業所へ支援を行い、経済的な負担を軽減することで、利用者への安定的なサービスの提供へつなげた。	介護長寿課
16	飼料高騰緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響により、飼料価格が高騰している状況を踏まえ、飼料コストの上昇分の一部を支援し畜産経営の安定を図る。	繰越事業のため、事業未完了 ※交付決定額に達したため、交付金充当せず一般財源で繰越							農業振興課
17	育児支援こどものごはん提供事業	3歳以上児の給食を0～2歳児同様に完全給食を実施することにより全児童同じ給食環境の確保、保護者の育児軽減と新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴う経済負担の軽減を図る。 ※保護者からの主食の負担金徴収はおこなわない。	育児支援こどものごはん提供事業費補助金 ＝19,864,430円 ※22施設 ※交付決定額に達したため、交付金を充当していない。 財源として、ふるさと支援寄付基金繰入金を活用。	19,864,430	0	0	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	子育て支援課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	通常分
	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
18	物価高騰対策学校給食支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴い学校給食費負担額の一部支給し、保護者の負担軽減を図る。	・学校給食費物価高騰支援事業補助金 小学校、義務教育学校(前期) 給食費1人当たり:4,300円/月 (4,300円-2,000円)×32,136人 (延べ人数) 中学校、義務教育学校(後期) 給食費1人当たり:5,000円/月 (5,000円-2,000円)×14,939人 (延べ人数) ※事業費計=118,729,800円の 内、臨時交付金充当分= 806,000円 ※No.11と同一事業	806,000	806,000	806,000	R5.4.1	R6.3.22	物価高騰に伴う子育て世代の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
合 計				555,064,947	530,630,517	485,502,888				
内 訳		通常分		806,000	806,000	806,000				
		低所得世帯支援枠分		239,824,888	239,824,888	239,824,888				
		推奨事業メニュー分		314,434,059	289,999,629	244,872,000				